

動画週刊誌「週刊西田」 西田昌司がズバッと答える一問一答

「財務省のせいで全く伝わらないが政府は既に  
積極財政に舵を切っていた！  
積極派も緊縮派もわかっていない増税の真相」

令和4年12月20日

●アシロウさんからの質問

岸田総理が法人税の増税を表明しました。なぜ、このタイミングで増税の話を持ち出したのでしょうか。いまは経済成長による GDP 拡大が最優先であり、岸田総理本人も「経済あっての財政」と言っています。それに水を差す発言をなぜ行ったのですか？

●西田昌司の答え

法人税増税の重要ポイントは、(利益の出ている)大企業に税金をより多く払ってもらおうということですし、安倍政権時の行き過ぎた法人税減税政策を正す意味があります。

安倍政権は、法人税の実効税率を下げました。かつては(住民税と合わせて)5割を超えていた法人税が今や3割を切っています。法人税を下げることで、給料が上がったり、下請けの値切りがなくなったり、投資が増える等の効果が期待されていましたが、実際はそうはなりませんでした。

世界中が法人税値下げ競争をしていましたし、安倍総理も法人税減税をすべきとのお考えでしたが、私はその頃から反対の意を安倍総理に伝えていました。

法人税を下げると浮いたおカネを企業が使うので経済が良くなる、との考えが法人税減税の骨子ですが、企業が浮いたおカネを使ってくれるとは限り

ませんし、法人税減税は企業の内部留保を増やす結果にしかありませんでした。

かつては法人税の実効税率が5割を超えていましたので、利益の出た企業は、税金で半分取られるくらいなら使ってしまうと考えます。その結果、従業員の給料が上がったり、投資を前倒しで行ったりします。税金を払いたくないとの心理が投資や消費を増やすインセンティブとなり、経済がどんどんと成長するのが昭和の時代でした。私は安倍総理に何度も法人税減税の愚を説明しましたが、結局は法人税減税の方向に舵が切られてしまいました。

企業とは、本来は銀行からおカネをバンバンと借りて投資をする存在ですが、バブルの崩壊後、企業が銀行からおカネを借りることが憚られる空気となり、銀行の貸し剥がしが起こったりしました。今では、法人税減税が内部留保拡大に拍車をかけて、5年間で100兆円も増えてしまい、今や500兆円を超えています（その内の300兆円以上が現金預金）。企業の債務と預貯金を比較すると、預貯金の方が多いという異常な状態となっています。

（内部留保を減らすために）留保金課税をすべしと私は自民党税調で何度も訴えましたが、課税後に手にした資産にさらに課税をするのは私有財産権の侵害という側面があり、そう簡単には行えませんし、内部留保を減らす妙案がなかなかありませんでした。そんな中、防衛費の増額のための法人税の増税が表明され、岸田総理が強く批判されていますが、岸田総理はなかなか上手いやり方をされるなど私は評価しています。

今回の法人税増税の対象となるのは、500万円を超える法人税を払う会社（2000万円を超える利益のある会社）で、法人税の額に対して新たに4～4.5%の付加税をかけます。中小企業でも対象となるところはありますが、基本的には大企業に対する増税です。

大企業には内部留保が溜まりに溜まっていますし、そのおカネが使われないので、それでは経済は回りません。今回の増税は、そんなおカネか

ら年間 7~8 千億円を余分に徴税しますということですから、実はそれほど批判されるような内容ではありません。防衛のために国民に負担をお願いするという体裁となっていますが、内部留保問題解消がその本質です。また、増税といっても、30% を切る現行の法人税の実効税率を 1% 程度上げるだけに留まりますし、以前は 50% を超えていたのですから、全く騒ぐような話ではありません。

岸田総理は、以上のような説明を国民にきちんとすべきですし、総理が言えないのであれば財務大臣や官房長官でも構いませんが、政府側の人間が誰も説明をしないから混乱するのです。私は政府側の人間ではありませんが、与党の議員の一員として真実を国民に伝える責任の一端を担っています。

今後 5 年間で防衛費を 43 兆円の大幅増をするために、法人税率を上げて毎年 1 兆円の増収となったところで全く足りませんし、足りない分は国債を発行しなければなりません。予算の剰余金で賄うという話もありますが、その予算というのは国債を発行して得られたものですから、結局は国債で賄うということです。

財務省はこれまで国民に、税金が財源という説明をしてきましたが、実際は国債が財源ですし、事実そのような仕組みで動いていることくらい財務官僚であれば知らないはずがありません。しかし、これからは国債発行で賄いますと言ってしまうと整合性がとれないので、嘘をつき続けています。財政再建が必要との看板もまだ下ろしていませんが、そのようなことは最初から無理な話です。

昨年の予算が 107 兆円でしたし、今年の予算は 114 兆円とのスクープが先日されましたが、岸田政権は（安倍政権や菅政権よりも）積極財政へ舵を切っています。その結果、経済が回って自然増収にもなりますし、経済のパイは確実に大きくなります。

そんな岸田政権に対して、本来は財政再建派が「国債を減らせ」と声を上

げるべきところですが、全く聞こえてきません。一方、積極財政派が（積極財政へ舵を切っている）岸田政権に「積極財政をせよ」と声を荒げています。結局、財政再建派も積極財政派もどちらも何もわかっていないのです。

岸田総理は、国民に堂々と積極財政への転換について説明をすべきですし、そうすれば支持率はもっと上がるはずです。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>